

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S.I SHIMITSU & CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 石脇智広

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉川宗利

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部門長 吉川宗利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,483,320	9,370,179	38,094,953
経常利益又は経常損失 () (千円)	16,840	17,105	546,937
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社に株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	17,468	19,723	197,100
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	65,628	7,120	509,815
純資産額 (千円)	7,308,454	7,810,762	7,883,899
総資産額 (千円)	21,384,581	20,962,564	19,861,353
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	2.27	2.56	25.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.4	36.4	38.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第67期第1四半期連結累計期間および第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の継続により、緩やかな回復基調がみられたものの、世界的な政治情勢の不安定等の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力マーケットである食品業界は、健康志向や安心・安全への意識の高まりによる高付加価値商品のニーズがあるものの、消費者の節約志向と価格競争等が継続しており、厳しい経営環境が続きました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー生豆相場は4月中旬より緩やかな下降相場となりました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「Sプロジェクト」達成に向け、2年目である当連結会計年度は、前年度から取り組んでおります収益体質健全化・強化にさらに注力し、利益率・資金回転の改善と事業運営体制の整備・強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は9,370百万円（前年同期比1.2%減少）となりました。利益面につきましては、継続的な収益体質への取り組みにより売上総利益は増加いたしました。物流体制の再構築に向けた一過性のコスト、原料不足、夏季商戦に備えた在庫増加に伴う物流関連コスト増加等の影響により営業損失200百万円（前年同期は営業利益14百万円）、経常損失17百万円（前年同期は経常利益16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17百万円）となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

コーヒー・飲料部門

1) コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格は、期初の1ポンドあたり139.30セントから、生産国での安定供給が見込まれたことにより、6月末には125.70セントまで下降いたしました。

このような状況のなか、過度な価格競争を避けるとともにプレミアムコーヒーへの販売注力を行った結果、販売袋数は減少し、コーヒー生豆の売上高は前年同期比6.2%減少いたしました。

2) コーヒー加工品

コーヒー加工品は、春季販売企画採用、価格値上げを行いました。商品の企画終了や売上が伸び悩み、売上高は前年同期比9.9%減少いたしました。

3) 飲料事業

飲料原料は、厳しい価格競争の影響で冷凍農産品および濃縮果汁の販売が伸びず、売上高は前年同期比9.8%減少いたしました。

茶類は、大手既存取引先との取引再強化を図ったことにより、紅茶バルクおよび加工品バルクの販売が順調に推移し、売上高は前年同期比9.1%増加いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は前年同期比4.4%増加いたしました。

これらの理由によりコーヒー・飲料部門の売上高は3,040百万円（前年同期比5.6%減少）となりました。

食品部門

1) 加工食品

加工食品は、首都圏での販売拡大を目指し、重要商品を集中的に販売することに取り組みましたが、円高による販売価格の低下に加え、フルーツや野菜の加工食品では、黄桃などのフルーツ缶詰の販売が伸びず、売上高は前年同期比4.4%減少いたしました。

イタリアからの輸入食品は、イタリア産オリーブオイルの価格高騰による販売量の低下に加え、パスタ類の販売が伸びず、売上高は前年同期比17.9%減少いたしました。

国内メーカー商品のうち常温食品の売上高は前年同期比5.3%減少、冷凍食品の売上高は前年同期比3.2%減少いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比6.7%減少いたしました。

2) 水産および調理冷蔵

水産は、新規顧客開拓、量販店への販売拡大、エビ、イカ、タコなどの重要商品の集中販売および新商品の開発強化に取り組み、売上高は前年同期比2.8%増加いたしました。

調理冷蔵は、首都圏の大手量販店へ重要商品を集中的に販売することに取り組み、鶏肉加工品の取引が拡大したことにより、売上高は前年同期比18.6%増加いたしました。

その結果、水産および調理冷蔵の売上高は前年同期比7.9%増加いたしました。

3) 農産

生鮮野菜は、国産の豊作に左右されない販売モデル構築に取り組み、大手ユーザーへの生鮮野菜の提案を強化した結果、玉葱を中心に販売が順調に推移し、売上高は前年同期比8.4%増加いたしました。

加工品は、大手コンビニエンスストア、スーパー惣菜向け農産加工品の提案強化に取り組み、冷凍筍を中心に販売が順調に推移し、売上高は前年同期比9.3%増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比8.9%増加いたしました。

これらの理由により食品部門の売上高は5,480百万円（前年同期比2.3%増加）となりました。

海外事業部門

収益構造改善に取り組みましたが、アジア向けの輸出が厳しい販売競争の影響で伸び悩み、海外事業部門の売上高は849百万円（前年同期比6.4%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の財政状態につきましては、資産合計は20,962百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,101百万円の増加となりました。これは主に現預金およびたな卸資産の増加によるものであります。

負債合計は13,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円の増加となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

純資産合計は7,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ73百万円の減少となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加30百万円に対し、配当金の支払い77百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失19百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,000,000	8,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		8,000		623,200		357,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 291,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,705,300	77,053	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	8,000,000		
総株主の議決権		77,053	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	291,800		291,800	3.65
計		291,800		291,800	3.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,615	2,068,842
受取手形及び売掛金	1 6,835,989	1 6,818,965
商品及び製品	3,847,029	4,716,122
未着商品	981,280	810,340
仕掛品	14,347	12,932
原材料及び貯蔵品	72,980	67,730
その他	307,152	414,750
貸倒引当金	3,365	3,371
流動資産合計	13,774,030	14,906,313
固定資産		
有形固定資産	2,550,192	2,522,948
無形固定資産	158,618	151,970
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055,879	3,061,685
その他	375,624	371,151
貸倒引当金	52,991	51,506
投資その他の資産合計	3,378,511	3,381,331
固定資産合計	6,087,323	6,056,251
資産合計	19,861,353	20,962,564

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,258,221	3,264,023
短期借入金	2,161,200	2,119,000
1年内返済予定の長期借入金	1,327,756	1,578,056
未払法人税等	125,239	7,321
賞与引当金	147,042	110,540
その他	1,297,522	1,463,642
流動負債合計	8,316,982	8,542,584
固定負債		
長期借入金	2,990,432	3,890,018
退職給付に係る負債	111,156	111,141
その他	558,883	608,056
固定負債合計	3,660,471	4,609,216
負債合計	11,977,454	13,151,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,674
利益剰余金	6,661,114	6,564,308
自己株式	107,440	107,465
株主資本合計	7,533,873	7,437,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142,158	142,246
繰延ヘッジ損益	10,088	20,691
為替換算調整勘定	35,489	34,056
その他の包括利益累計額合計	167,559	196,994
非支配株主持分	182,465	176,050
純資産合計	7,883,899	7,810,762
負債純資産合計	19,861,353	20,962,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,483,320	9,370,179
売上原価	8,411,260	8,182,192
売上総利益	1,072,060	1,187,987
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	213,262	226,486
貸倒引当金繰入額	99	869
報酬及び給料手当	269,131	291,031
賞与引当金繰入額	74,781	91,961
その他	500,665	581,958
販売費及び一般管理費合計	1,057,741	1,190,569
営業利益又は営業損失()	14,319	2,581
営業外収益		
受取利息	765	864
受取配当金	2,236	1,426
持分法による投資利益	26,773	-
受取賃貸料	4,950	5,310
その他	6,619	6,652
営業外収益合計	41,344	14,254
営業外費用		
支払利息	20,864	18,465
持分法による投資損失	-	4,281
その他	17,959	6,031
営業外費用合計	38,823	28,778
経常利益又は経常損失()	16,840	17,105
特別損失		
固定資産除却損	732	396
特別損失合計	732	396
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	16,107	17,502
法人税、住民税及び事業税	3,885	1,213
法人税等調整額	1,222	3,597
法人税等合計	2,662	4,811
四半期純利益又は四半期純損失()	13,444	22,314
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,023	2,590
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,468	19,723

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	13,444	22,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,339	15,398
繰延ヘッジ損益	71,161	30,779
為替換算調整勘定	2,028	1,432
持分法適用会社に対する持分相当額	5,600	15,310
その他の包括利益合計	79,073	29,434
四半期包括利益	65,628	7,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,604	9,711
非支配株主に係る四半期包括利益	4,023	2,590

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
輸出手形割引高	24,004千円	11,546千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	52,248千円	51,252千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	77,082	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	2円27銭	2円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,468	19,723
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,468	19,723
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,708	7,708

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

平成29年5月23日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	77,082千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発行日及び支払開始日	平成29年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 4日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。